

経済情勢に関する検討会合（第4回）議事要旨

（平成23年4月28日（木）7:50～8:20 於：官邸4階大会議室）

- 出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、国家戦略担当大臣、金融担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、日本銀行総裁（オブザーバー）、仙谷・福山・瀧野内閣官房副長官、末松内閣府副大臣

【概 要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○議題：政策推進のための全体指針の骨子案について（内閣府松山政策統括官（経済社会システム担当）及び国家戦略室日下部審議官より説明：略）

○自由討議

（野田財務大臣）あらゆる経済活動の基盤は信認だと思う。昨日、民間格付け会社が日本国債のアウトルックを安定からネガティブにしたことについて、逐一コメントはしないが、マーケットの動きは気になる場所であり、特に震災後だからこそ、そういう信認がなおさら重要になってくるのだろうと思うので、その意味では、財政運営戦略の関連では年央の中期財政フレームの改定があり、昨年暮れに閣議決定した社会保障・税の一体改革も遅れてはならない。そういったスケジュール感を持って、きちんと進めていくことが、あらゆる経済活動の基盤である信認につながるものと考えている。

（仙谷内閣官房副長官）マクロ的な議論から逸れるがあえて申し上げたいのは、信認の問題については、温暖化戦略のところでもお書きいただいているように、新たな方向性、スマートグリッド、マイクログリッドなど、あるいは小型発電や蓄電機能の強化など、分散型の電力供給に向けて新しい分野を切り拓き、そこに資本・投資を回していくことが、ただちにやるべき政策だと思っている。

雇用については、現地を見る限り、自分は従来、中央・地方が直接雇う形の雇用には賛成していない、政府は雇用を作ることにはできない、あるいは作ってはならない、民間が雇用をできるような環境を作っていくことが政府の役割であるということをも十分意識してきた。しかし、今回だけは、特に当面の政策としては、地方政府がやってくれるかは別として、公的な団体、あるいは中央政府が人数の枠をつけてでも雇い入れる形にして、それを全く何もなくなった農林漁業地域での、それこそ瓦礫処理から始まるような資金投入が重要である。そうした資金の回し方で動かしていかないと、戦後の失対事業に懲りてなかなか直接雇用・職業訓練など公的な形で行われてきたものは必ずしも成功してこなかったという苦い経験があるが、ここは工夫をして、直接雇い入れるというところから乗り出して、復旧・復興、とりわけ第1次産業にテコ入れしていくことが必要ではないかと思う。

付言すれば、日本の民間部門に存在する巨大な余剰資金がなかなか動かない、今回の場合も動く気配があまり見えてこないという問題もあり、成長戦略のうちの海外へのパッケージ輸出等々では、ある種のファンドを構成して民間の投資を促すという戦

略を昨年作ろうとしたわけだが、国内への新エネルギー分野への投資や活発な産業分野への投資を促すため、政府が音頭を取ってファンド形成をするというようなことも必要かもしれない。民間金融機関の預貸率が下がってきており、日本郵政にも相当溜まっていると思うが、これを戦略的・戦術的に考えることが必要である。

(自見金融担当大臣) 政治には鳥の目、虫の目。今回は金融資本市場・為替市場、世界の中の日本という、そういう視点がきちっと入っているということが重要。それは、二重債務の問題、個人でローンして全部流されてしまった人は深刻な問題を抱えてしまい、しかし今回は国交省と財務省が御尽力いただいて、住宅金融支援機構で1460万円まで、最大5年間まで無利子で据え置きという制度を作ってくれたので、また中小企業金融円滑化法で、しっかり金融機関には、中小企業あるいは個人の対応をする、また、金融機能強化法でもやっている。こういったことを組み合わせて。公共がまず出て、その次は公的金融機関、しかし最後は民間金融機関が自律的にやらないと、経済は生き物なので成長、大きくならない。ケースバイケース、状態、時代、地域に応じて使っていくことが重要だと思っている。

「絆」や民間活力という言葉が出たが、まさに明治4年から始めた郵便局制度が、民間活力。個人の財産を公が使う、東北地方に行っても、それぞれの町に日本郵政はあり、日本郵政が一番被害が多い。59人。東北地方が絆を持って回復するには、3事業がバラバラでやるのでなく、一体にしないと、効率的に、災害があったときに民間活力がうまく機能しない、そうしたことも視野に入れてやっていただきたいと思う。

(玄葉国家戦略担当大臣) それぞれの国家戦略の進め方について、貴重で、かなり大胆な、またいろいろ考えさせられる御提案をいただいたと思う。いずれにせよ、特に成長戦略を再設計、再強化するときの質的転換の最大のポイントは、エネルギー・環境戦略をいかに組み直していくかということがベースにならざるを得ないのではないかと思う。巨大なリスクに耐えうる経済社会構造を中長期的にどう作るかということ、戦略的に進めていかないといけないのではないかと思っている。

経済連携と農業再生については、被害を受けた農業者・漁業者の心情に対して配慮しながら進めることが大事だが、同時に、「包括的経済連携に関する基本方針」の最大のポイントである、高いレベルのEPAを進めるという基本的な精神・理念を堅持し、そうしながら心情に配慮しながら、段取りを組み直していくということが大事だと思う。

いただいた御意見を踏まえて取りまとめていきたいと思うが、本日はお越しではないが、経済連携と農業再生についてはよくよく外務大臣、農水大臣とも連携・調整しないとならないと思う。

○総理締め括り挨拶

(菅内閣総理大臣) 本日は、経済に関する議論はもちろん、それまでの政策を含めて、再スタートに向けた全体の方針を議論いただいた。

エネルギーに関する政策など、従来から取り組んでいたけれども、今回の大震災で、もう一度、改めて大きな観点で根本から検討するといった課題についても、御指摘をいただいた。この会での全体指針については、与謝野大臣・玄葉大臣両大臣で検討をさらにお願ひし、連休明けに閣僚懇談会などで議論をし、最終的には閣議で決定したい。また、成長戦略をはじめとする国家戦略に関わる部分は、玄葉大臣が軸となって、

今日受けた議論を踏まえながら各省と調整をお願いしたい。

いずれにしても、再スタートと言っても、ゼロからのスタート、あるいは従来のままのスタートというよりは、改めて新しい状況の中で日本をいかに再生させていくかという、そういう意味の本当の再スタートでなければならないと思うので、その決意をもって、私自身もあたっていきたいと思うし、関係閣僚の皆様においても、全力をあげてあたっていただきたい。

○閉会（与謝野大臣より：略）

（以 上）